

# 8地域景気回復基調

## 日銀 個人消費底堅く

日本銀行は20日、支店長会議を開き、全国9地域の景気動向を分析した「地域経済報告」を発表した。内需が上向いて、IT(情報)

### 全国9地域の景気判断

□は前回(7月)に比べて上方修正  
 □はやや上方修正 ■は判断を据え置き

- 北海道 横ばい圏内で推移している
- 東北 地域、業種、企業間の格差を伴いつつも、緩やかに持ち直しつつある
- 北陸 緩やかな回復を続けている
- 関東甲信越 緩やかに回復している
- 東海 基調として回復を続けている
- 近畿 緩やかな拡大を続けている
- 四国 一部での増勢一服感が薄らぎつつある中、基調として緩やかな持ち直しの動きを続けている
- 中国 緩やかに回復している
- 九州・沖縄 緩やかに回復している

技術)関連分野の在庫や生産面の調整が一巡したことを受け、総括判断は前回(7月)の「多くの地域で回復の動きを示している」にやや上方修正した。

北海道を除く8地域で景気回復基調と判断。東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国の6地域で景気判断を上方修正し、景気の隔り場脱却を裏付ける内容となった。

個人消費の底堅くに加え、住宅投資の緩やかな増加を挙げる地域が多かった。ただ、回復の程度は、最も回復感が強い近畿の「緩やかな拡大」から、東北や四国の「緩やかな持ち直し」まで、地域間格差は残っている。

内需を引っ張る個人消費は、北海道、東北、四国以外の6地域で判断をやや上方修正し、景気回復のすそ野の広がりを見せた。特に薄型テレビなどが好調な家電販売は、各地域で好調か堅調に推移している。

## 阪神電鉄 基本姿勢

# 情報発信を積極化

## 株主やファン向け 新たな具体策はなし

阪神電気鉄道が20日、グループ経営の基本姿勢を表明したのは、株主やプロ野球阪神タイガースのファンに向けた情報発信が不足していたとの反省からだ。日本シリーズ終了後、タイガース上場の手配をめぐり争う手配を免れるべく、尾

への焦りがある。9月下旬から10月上旬にかけて、1000円台を付け



## 「着る」コンピューター

小型のディスプレイや端末などを、衣服やアクセサリーと組み合わせ着用できるようにした「ウェアラブル・コンピューター」のファッションショーが20日、大阪市中央区の大阪産業創造館で開かれた写真。

眼鏡のように頭に装着する小型ディスプレイ「ヘッドマウントディスプレイ」やLED(発光ダイオード)を組み込み、青や赤色に光るドレスなど、近未来を連想させるファッションが目を引いた。極薄の電子ピアノを縫い付けて、実際に演奏できる衣装や、ヒーターで衣服内の温度を自動調節できるものなど約30作品が披露された。

### 大阪でファッションショー

度、公表する」とした。情報発信で積極姿勢に転じたことは、市場からも一定の評価が得られそうだ。

ただ、内容自体は、沿線開発や、タイガースブランドを活用した相乗効果の発揮など「総論」を強調する姿勢が目立ち、新たな具体策はなかった。企業価値を向上させる時期について

明らかにした。18日に大阪市内で行われた実務協議で示された企業リストには、楽天やライブドアなどの情報技術(IT)関連企業のほか、セイノーホールディングス(旧西濃運輸)、ローソンなど約30社の名があったという。村上ファンドから「このうち1、2社が具体的に提携に意欲を示している」と、改めて説明すると伝えられたとしている。

阪神電鉄は「リストには業種と社名が書かれていただけで、具体的な説明は何もない」としており、村上ファンド側の狙いを測りかねているといふ。

◆タテホ化学を例多子会社に 産業用ガス大手のエア・ウォーターは20日、45%を出資している大証一部上場のタテホ化学工業(兵庫県赤穂市)を2006年2月1日に株式交換方式で全額出資子会社にするを発表した。

◆水島パラキシレン 新日石が子会社化 新日本石油は20日、三菱化学グループの石油化学会社、水島パラキシレン(本社・岡山県倉敷市)の発行済み株式の51%を2006年4月に30億円で取得し、子会社化すると発表した。生産能力を現在の年28万トから2007年に35万トに増強する計画だ。

◆優良中堅・中小企業に日本最多38社 米経済誌フォーブス(アジア版)は20日、独自に選んだアジア・太平洋地域の優良な中堅・中小企業200社を発表した。日本からは時間貸し駐車場「タイムズ」のパック24、ゲームソフト大手のスクウェア・エニックス、コンピューターウイルス対策ソフト「ウイルスバスター」のトレンドマイクロなど、最多の38社が選ばれた。(シンガポール支局)

【決算・人事】 税引後利益単位百万円、配当内、かつこの前期総会(11月)の順  
 ○クリンクロス・コア 130,997  
 25,710,000,000円

の一層のシェア(市場占有)に同家の採用を提案した。

大手スーパースターを、来月27日に、ファン条件を「タイ」に決めた。タイを保有する店舗の閉鎖を決めたのは初めて。後継として、食品スーパー「タイ」を誘致する見込みだ。土地と建物の売却先が決められた。自社で土地と建物を保有する店舗の閉鎖を決めたのは初めて。